

2026 年度 事業計画



学校
法人 日本女子大学
JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY



建学の精神

女子を人として教育すること

女子を婦人として教育すること

女子を国民として教育すること

成瀬仁蔵著『女子教育』1896年

日本女子大学が創立された1901（明治34）年という時代は、あらゆる面で男女の不平等がみられ、女子の高等教育に対する一般の理解も、きわめて低い時代だった。そのような時代において、わが国で最初の組織的な女子高等教育機関である日本女子大学校を開校した成瀬仁蔵は、人格教育を基本とした女子高等教育のモデル校として、本学の発展と充実に努めた。

教育理念「三綱領」

信念徹底

自発創生

共同奉仕

「信念徹底」－ 自己を見つめ、信念を確立する

「自発創生」－ 自発的な試みから独自性が生まれる

「共同奉仕」－ 社会との交わりが人を成長させる



学校法人日本女子大学 Vision

誰もが生涯を通して、
学び成長し続けることができる社会を創る

学校法人日本女子大学 Mission

生涯を通し、
楽しく学び成長できる機会を
広く提供する



学校法人日本女子大学 Tagline

新しい明日を共に創る

日本女子大学 Tagline

私が動く、世界がひらく。

今までの当たり前前に縛られることなく

判断し、挑戦できる、たしかな知性を。

だれも手を挙げない場所で

ひるまず声を上げる、凜とした勇気を。

隣にいる友人とも、言語の異なる彼らとも。

手を取り、補い合える協調性を。

そのひとつひとつが、世界をひらく力になるから。

目 次

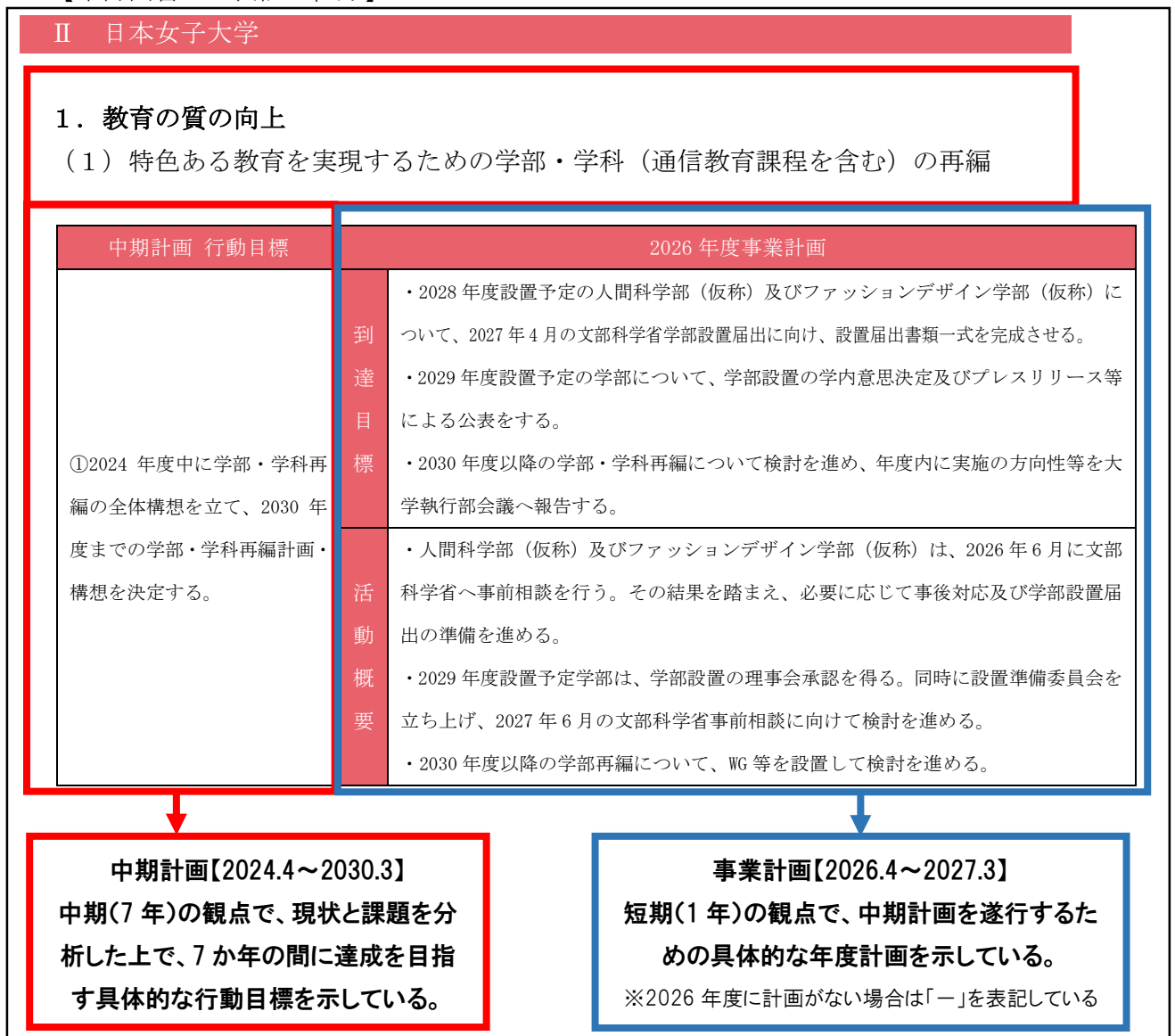
I	中期計画（2024～2030年度）との連動性と構造	6
II	日本女子大学	7
	1. 教育の質の向上	7
	2. 研究の質の向上	12
	3. 社会連携・社会貢献	14
	4. 入学者の安定的な獲得	15
III	日本女子大学附属高等学校	19
	1. 教育の質の向上	19
	2. 入学者の安定的な獲得	24
IV	日本女子大学附属中学校	25
	1. 教育の質の向上	25
	2. 入学者の安定的な獲得	29
V	日本女子大学附属豊明小学校	30
	1. 教育の質の向上	30
	2. 入学者の安定的な獲得	33
VI	日本女子大学附属豊明幼稚園	34
	1. 教育の質の向上	34
	2. 入学者の安定的な獲得	38
VII	学校法人日本女子大学	39
	1. 管理運営体制の強化	39
	2. 財政基盤の強化	44

I 中期計画（2024～2030年度）との連動性と構造

中期計画（2024～2030年度）は、2024年度からの7年間の展望し、学校法人日本女子大学が設置する学校の教育・研究の質の向上及びその運営基盤の強化を図ることを目的として策定されました。この中期計画（2024～2030年度）に基づき、単年度で実施する計画をまとめたものが「事業計画」です。

事業計画は、中期計画との連動性を高め一体的に進めていくことで、将来の変化を予測することが困難な時代においても、指針を見失うことなく、事業計画を達成してまいります。

【本計画書での表記の仕方】



【→中期計画（2024～2030年度）はこちら】



1. 教育の質の向上

(1) 特色ある教育を実現するための学部・学科（通信教育課程を含む）の再編

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①2030 年度までの再編計画の決定</p> <p>2024 年度中に学部・学科再編の全体構想を立て、2030 年度までの学部・学科再編計画・構想を決定する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年度設置予定の人間科学部（仮称）及びファッションデザイン学部（仮称）について、2027 年 4 月の文部科学省学部設置届出に向け、設置届出書類一式を完成させる。 ・2029 年度設置予定の学部について、学部設置の学内意思決定及びプレスリリース等による公表をする。 ・2030 年度以降の学部・学科再編について検討を進め、年度内に実施の方向性等を大学執行部会議へ報告する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人間科学部（仮称）及びファッションデザイン学部（仮称）は、2026 年 6 月に文部科学省へ事前相談を行う。その結果を踏まえ、必要に応じて事後対応及び学部設置届出の準備を進める。 ・2029 年度設置予定学部は、学部設置の理事会承認を得る。同時に設置準備委員会を立ち上げ、2027 年 6 月の文部科学省事前相談に向けて検討を進める。 ・2030 年度以降の学部再編について、WG 等を設置して検討を進める。
<p>②通信教育における新たな学位プログラムの展開と IT 化の推進</p> <p>デジタルネイティブ世代、及び社会人のリスクリング等、社会と時代の要請に対応できる通信教育を展開するため、デジタル化・IT 化を推進する。具体的には、オンライン授業及びオンデマンド授業の活用・拡大や、科目修了試験のオンライン実施等、デジタル技術を活用した教育を提供する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度までの検討結果と社会情勢を踏まえ、新たな通信教育学位プログラムの候補案について、収支試算・申請要件・LMS 構成等を含む実施可能性の検証を完了し、2026 年度前期中に大学執行部会議へ報告する。 ・エニタイムスクーリング科目等のメディア授業の増設に向けて学科との調整を継続し、5 科目以上増設して、科目に占める対面スクーリングの割合を 23%以下にする。 ・通信教育課程における教員免許取得希望者、卒業生への支援について、現状における問題点をとりまとめ、3 月までに通信教育学務委員会に改善案を提案する。 ・通信教育課程における科目等履修生の受入方法、履修システムを見直して改善策及び新学費案を検討する。受入方法及び履修システムについては 11 月までの通信教育学務委員会に、学費案は 11 月までの理事会に提案する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度中の検討内容及び社会情勢等を踏まえ、引き続き WG 等において新設プログラムに関する検討（収支、ニーズ、申請要件、プログラム内容、LMS 等）を進める。 ・テキスト科目、面接授業からメディア授業や遠隔授業への移行を増やすよう学科に依頼し、2027 年度授業科目表に反映させる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・教職関係部署と学内における連携の可能性を協議し、連携体制の構築を目指す。構築できた際には学生に周知する。 ・科目等履修生の受け入れ、履修方法を見直して新たな学費案を策定し、通信教育学務委員会、財務委員会、常任理事会、理事会で承認を得る。
--	--

(2) 学修者本位の教育の展開

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①授業改善の取組 学生による授業アンケートの結果を活用した授業の改善を図るための取り組みを、全学的かつ制度的に実施する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートについて、2024 年度より導入した対応策を継続して運用する。 ・授業評価アンケートの回答率を 40%以上に向上させる。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートの集計結果を用いることから、精度を上げるためにアンケート回答率が向上するよう対策する。
②学修成果の可視化 学修者が授業を通じて身につける能力を明示し、教育者側のみならず、学修者自らが学修成果を客観的に把握できるような指標の作成に取り組む。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文・卒業研究・卒業制作及び付随して行われる演習科目に関するルーブリックの暫定運用を開始する。3 月に学生に評価結果を返却した後、JWU 女子高等教育センターで問題点及び対応策をとりまとめ、大学執行部会議に報告する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・3 年次・4 年次学生に学科ルーブリック及び学科 DP 達成度評価実施について周知する。 ・ルーブリック評価の実施にあたり、教員の評価入力及び学生への評価結果返却が滞りなく行われるよう担当教員をサポートし、問題点があれば 2027 年度の本格運用に向けて改善を図る。
③数理・データサイエンス・AI 教育の推進 文部科学省の数理・データサイエンス・AI プログラム認定制度において、全学で応用基礎レベルを取得する。 IT パスポートの取得を全学的に推奨し、学生に取得を促す。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度に策定した年次計画に従い、文部科学省の数理・データサイエンス・AI プログラム認定制度に申請し、家政学部・文学部・人間社会学部において応用基礎レベルを取得する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の応用基礎レベルについては、全学を視野に入れ、認定済の理学部以外の複数学部へ広げて取得する。 ・文部科学省の認定を受けた学内プログラムの運用に関しては、自己点検・評価をふまえて教育内容の質改善に努める。

(3) キャリア教育・生涯教育の連携強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①キャリアセンター（仮称）の設立を構想する</p> <p>女性の生涯を通しての学びや社会での活躍を支援するため、学生の就職支援、リカレントやリスキリングによるセカンドキャリアの支援、及び女性のキャリア形成に係る研究等を統括的に支援するキャリアセンター（仮称）の設立を構想し、2026年度設置を目指す。現在のキャリア支援課と生涯学習センターの機能のうちキャリア支援講座等の一部を集約し、在学生のキャリア支援を強化する。リカレント教育課程及び現代女性キャリア研究所については、キャリアセンター（仮称）との連携を再構築する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年4月の開設が決定した JWU キャリアライフセンターにおいて、在学生及び卒業生に対するキャリア教育、キャリア支援についての具体的な方針を策定するため、桜楓会とも連携し、7月までに大学執行部会議に提案する。 ・2027年度より JWU キャリアライフセンターの下に設置するリカレント教育委員会の開設準備を進め、年度内に運営業務を JWU キャリアライフセンター事務局に引き継ぐ。必要に応じて JWU キャリアライフセンター規則を見直し、3月までに大学執行部会議に提案する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・在学生及び卒業生に対するキャリア教育、キャリア支援についての方針案を検討し、大学執行部会議に承認を得る。 ・JWU キャリアライフセンターにおけるリカレント教育課程の運営体制を整備し、JWU キャリアライフセンター事務局への引継ぎを完了する。
<p>②生涯教育の充実</p> <p>本学園のビジョンに基づき、生涯を通じて多様なキャリアを支援するため、リカレント教育課程において、学位取得プログラムの導入可否を検討する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育課程における新たなコース（履修証明プログラム）を2027年度より開設するための準備を進め、コースの開設について11月までに常任理事会で承認を得る。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学部・学科と連携し、文系女性の IT スキル強化を目的とした新コースを2027年度に開設できるよう検討する。 ・本年度内にリカレント教育委員会、財務委員会、常任理事会で承認を得る。 ・コース内容を検討するために、桜楓会とも連携し、企業や卒業生を対象にニーズ調査（アンケート・ヒアリング）を実施する。

(4) グローバル化の推進

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画
<p>外国語による授業や海外での修学・就業体験の増加、キャンパスの国際化、語学力の保証を柱に、グローバル化を推進する。</p> <p>具体的には、2030 年度までに各種グローバル化推進事業への参加人数 1200 名（学部生の約 20%）（2022 年度時点は約 370 名）を達成し、留学生の送り出し数を 75 名（2022 年度時点は 15 名）、受け入れ数を 75 名（2022 年度時点は 23 名）に増やす。さらに、ダブルディグリーの採用を検討するなど質を意識した戦略的な協定を拡充し、海外協定校数を 27 校（2022 年度時点は 17 校）に増やす。</p>	<p>①大学教育の国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語で実施される授業：16 科目、受講者 300 名 <p>②国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動で外国語を学ぶ学生：700 名 ・協定校：総計 40 校（2025 年度末時点 39 校） ・留学生（アウトバウンド）：長期：87 名、短期：460 名 ・留学生（インバウンド）：34 名 ・正規留学生：21 名 <p>③キャリア×国際</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外インターンシップ参加：5 名 <p>④財政基盤確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JWU Global Fund 1,000 万円（単年度）
	<p>① 大学教育の国際化</p> <p>外国語で実施される教養科目の充実を図り、入学時に新入生及び保護者に積極的に情報発信を行うことで、履修促進につなげる。</p> <p>② 国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC IP 及び Duolingo の無料受験機会を継続し、語学力の測定と次の学びへの動機付けを強化する。 ・カナダ及びフランスの新規協定校の開拓を進める。 ・ニュージーランドの 5 つの国立大学への派遣留学を活性化するため、各大学の特徴を紹介するイベント（NZ DAY）を 5 月に再実施し、NZ 大使による講演会を同時開催する。 ・交換留学が可能な新規協定校で、まだ留学実績のない大学について、学生への周知を強化する。 ・海外指定校制度のフォローアップをする。 <p>③ キャリア × 国際</p> <p>キャリア支援課と連携し、海外での就業体験プログラムを可視化し、学生が挑戦しやすい環境を整備する。</p> <p>④ 財政基盤の確立</p> <p>JWU Global Meet-up Day（留学成果報告会・奨学金授与式）の効果的な運営や寄付趣意書の工夫により、次年度以降の寄付拡大及び継続的支援につなげる。</p>

(5) 一貫教育体制の強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>幼稚園から大学までの一貫教育を強化する取組として、グローバル教育、STEAM 教育及びキャリア教育を柱に、最終地点としての大学の教育体制を構築する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度の学園一貫教育推進委員会の答申内容を基に、大学基盤教育を中心に一貫教育の最終段階としての教育内容を具体的に検討する。2027 年度には実行できることから導入を進める。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大学執行部会議の下に WG を設置して検討を進める。

(6) 学生支援体制の強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>学寮のあり方についての再検討 創立当初から本学の教育の一環として位置づけられてきた学寮ではあるが、時代と共に変わるニーズや総学生数に占める寮生数の割合、学生の多様化等を鑑みて、教育寮・自治寮として継続する必要性を再検討し、将来的な学寮のあり方を企画・立案する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・寮生への調査や他大学寮の運営状況を調査したうえで教育寮・自治寮として継続する必要性等について学寮委員会にて整理し、検討結果を 12 月までに大学執行部会議に報告する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・寮生委員との学寮連絡協議会を中心に、学寮運営の改善について話し合い実行する。 ・2025 年度に続き、今後の学寮運営に参考となる他大学寮を調査・報告する。

2. 研究の質の向上

(1) 研究ガバナンス体制の確立と質の高い研究の推進

外部資金獲得に向けて、研究ガバナンス体制を確立し、質の高い研究を推進することにより、科研費採択率 30%台を維持する。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①研究支援体制の整備 事務局の研究支援部門の体制及び業務分掌を見直し、2026 年度に研究支援に特化した研究推進組織を設置する。知財・特許・法務等に係るサポート体制を整備するために、当該業務に精通した職員の配置等、高度化、専門化を図る。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・知財管理について、制定したポリシー・規則に則り、知的財産活動委員会において知的財産権の帰属・審査方法等を検討し、その結果を 10 月までに研究支援委員会に報告する。 ・私立大学等改革総合支援事業タイプ 2 における 2025 年度中の調査結果に基づき、研究支援体制を整備する。また、単年度での実施が難しい項目に関しては、必要な対応や体制についてとりまとめ、7 月までに大学執行部会議に報告する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・知財・法務等の具体的な対応について整備する。 ・私立大学等改革総合支援事業タイプ 2 を参照し、研究支援体制の整備に着手する。
②教員の研修機会の確保 研究支援強化として、全学科の教員が国内・海外における研修・留学、及びサバティカルに参加できる体制を整える。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の研修機会について、調査結果を基に研修・留学、及びサバティカルに参加できていない学科等、学科間の不均衡を是正できる仕組みを検討し、検討結果を 10 月までに大学執行部会議に報告する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学科の専門性に鑑み、具体的な対応策を検討する。
③特色ある研究分野の強化 予算配分の見直し及び効率的な予算支出により、特色ある研究分野の強化を図る。 特別重点化資金を学内競争的資金として研究費に転換することを検討する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費予算の配分について、センター・委員会予算の配分を見直し、10 月までに大学執行部会議に提案する。 ・特別重点化資金について、新たに設置される JWU 研究機構の研究課題配分予算と合わせて、学内競争的資金を整理する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある研究分野の強化を図るため、研究費の見直しを行い、新たな配分案を策定する。

<p>④教員の研究成果のオープンアクセス化、研究データのオープン化、Read & Publish 導入等による研究成果の発信と学術情報へのアクセスの推進</p> <p>学術情報リポジトリの強化やオープンサイエンスの推進を通して本学の学術成果を社会に発信すると共に、高騰する学術情報へのアクセスを維持するため投稿料と購読料を一括する転換契約等、継続可能な購読モデルを比較検討する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度から開始となった「公的資金による学術論文等の即時オープンアクセス」について、リポジトリによるスムーズな公開を行い、公開状況を検証し、検証結果を3月までに図書館運営委員会及び大学執行部会議に報告する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館 HP (https://lib.jwu.ac.jp/lib/wn250626.html) に、必要に応じて情報を追加する。 ・論文やデータのスムーズな受け取りのため、電子受付フォームを用意する。

(2) 既存の研究組織の見直し

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①附属機関の見直し</p> <p>総合研究所、現代女性キャリア研究所等、附属機関の研究資源等を発展的に再配分するため、統廃合・再編を構想し、進める。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・JWU 研究機構の運用開始に向けて、募集を開始する研究課題・募集方法等やその他の機関との連携体制を検討し、10月までに大学執行部会議に報告する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年度より JWU 研究機構の運用を開始するにあたり、規程を制定のうえ体制整備を図る。
<p>②大学院組織の再編と連携</p> <p>学部・学科再編に伴い、大学院の再編を進める。</p> <p>共通カリキュラムの設定等、大学院間での連携を進める。</p> <p>大学院科目担当教員の</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部・学科の再編に連動して、学問分野間の連携も考慮したうえで大学院の再編について検討を進め、年度内に検討結果を大学執行部会議に報告する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・研究科再編について、WG等を設置して検討を進める。

人件費に係る規則を見直す。	
---------------	--

3. 社会連携・社会貢献

(1) 社会連携活動の推進

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①地域・社会との連携強化による人材育成 連携先を拡大する段階から、連携先との関係深化を図る段階へと移行し、産学公連携等による学生の実践教育を充実させる。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の知見を近隣地域社会へ還元する場として「子育てサイエンス・カフェ」を年に5回以上開催する。 ・遠方の協定締結地域と教育・研究の取り組みを2つ以上実施する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い学部学科の教員へ登壇を依頼し、教職員で連携してコンテンツを準備して開催につなげる。 ・協定締結地域との既存の取り組みを引き続き深化させつつ、新規ニーズを掘り起こして本学教員と繋げることで実施を目指す。
②一般社団法人日本女子大学教育文化振興桜楓会との連携を強化し、卒業生への支援活動を協働して実施することにより、卒業生との持続的関係を構築する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・桜楓会との共催による「ホームカミングデー」について、企画内容等の充実を図り、来場者数の増加（前年比105%）を目指す。 ・地方在住の卒業生との連携を一層強化するため、桜楓会と協働して「日本女子大学フェア」を開催する。 ・全卒業生を対象とした広報誌の作成・定期発送を起点として、卒業生との継続的なコンタクトチャンネルを確立する。その過程において、桜楓会及び関係部署と連携し、卒業生情報の把握・更新体制を整備する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームカミングデー招待年次の卒業生に招待状を発送し、行事の周知と来校促進を図ることで、来校者数の増加とクラス会等の企画内容の一層の充実につなげる。 ・創立記念式に加え、卒業生が大学の“今”を知り、関心を深めることができるイベントを開催する。また、キャリアイベントや遺贈セミナーなど、卒業生のライフステージに応じた企画も実施する。

(2) 社会貢献活動の推進

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①社会貢献活動に関する情報発信の強化 本学が実施している地域連携活動や研究成果について集約、整理し、それらの取組を社会に広く周知するために情報発信を強化する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携 HP の PV 数増加（前年比 105%）を目指す。 ・SNS（X、Instagram）による発信を月 3 回程度のペース（36 回以上/年）行う。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携 HP のコンテンツ追加及び情報更新により情報を充実させるとともに、SNS 発信からの流入を増やす施策を実施する。
②学生ボランティア活動の推進 学生ボランティアに関する情報発信や地域との連携等を通して、支援体制の充実を図り、取り組みやすい環境を整え、学生ボランティア活動を推進する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動先団体の紹介元として 3 つ以上の近隣自治体と連携する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島区民社会福祉協議会や、多摩区ソーシャルデザインセンターとの関係を強化する。 ・ボランティア活動先団体への挨拶や説明会など、接する機会を増やすことで信頼関係を構築する。

4. 入学者の安定的な獲得

(1) 入学者の安定的な獲得

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
新規入試の導入、新学部・新学科の入試広報の強化、高大連携の強化等により、入学志願者数の前年比 100%以上を継続する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2027 年度入学試験における学部の志願者数は、2026 年度比 100%を維持する。 ・2026 年度オープンキャンパス来場者数は、10,000 名以上を維持する。 ・「入学前予約型給付奨学金」について、地方（1 都 3 県以外）からの申請者 30 名を達成する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・分野別（学科別）の募集戦略を練り、ターゲット層ごとの出願誘導を強化する。 ・オープンキャンパスや学外進学相談会参加者について CRM での来訪後フォローを強化する。 ・本学単独の学外進学説明会を年間 6 件開催する。

		<ul style="list-style-type: none"> ・地方での進学説明会実施、高等学校進路指導部訪問の実施を強化し、本学の認知度向上、出願促進に向けた体制を稼働させる。 ・エリアターゲティングを重視したデジタル広報を強化・実施する。 ・「入学前予約型給付奨学金」の2026年度入試実績を検証し、情報（公式HP、チラシ、募集要項）の早期公表と地方高校向け周知を徹底する。 ・「入学前予約型給付奨学金」の申請状況及び入学した学生へのアンケート調査等により、募集強化の地域・募集方法・年収制限などの見直しを行う。 ・高校教諭向け広報（媒体広告・説明会・メーリングリスト）を強化して本学への認知度強化を図る。
<p>①入試制度の多様化</p> <p>志願者数の増加と入学者の安定的確保を目指し、入試制度を多様化する。全学統一入試、現在の一般入試と別日程での一般選抜（2月中旬、下旬入試等）、地方入試等の新規入試について導入可否を2025年度中に決定し、2027年度入試より実施する。</p>	<p>到達目標</p> <p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2028年度入試で導入を検討している一般選抜（中後期入試）の制度設計構築を進め、2026年中に入学試験協議会に諮り、決定する。 ・一般選抜（中後期入試）の出願・試験運営に関する実運用体制（システム改修、監督・採点体制、運営要員の配置等）を2026年度中に確定させる。 ・地方（一都三県以外）志願者の募集・広報体制を確立する。 ・入学金の負担軽減の検討を行う。 ・2026年度入試から拡充した検定料の併願割引制度の検証を行う。 ・一般選抜（中後期入試）導入に伴うコスト（出願処理、システム改修、監督等の人員数等）を算出し、実施体制を整える。 ・志願者数・地域分布・受験率・奨学金利用などのKPIを定め、見直しと改善のサイクルを構築する。 ・入学金の負担軽減に関する他大学の動向を調査して、実施時期の検討・負担軽減措置・財政シミュレーションを行う。
<p>②新学部・新学科の志願者増加及び志望度を上げる入試広報の強化</p> <p>大学改革の象徴であり、社会の変化や高校生の受験動向を踏まえた新学部の学科カリキュラム、特徴的な授業科目の紹介、研究室紹介及び卒業生紹介など、新学部の</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度に2学科において学科名称を変更した文学部は、志願者数について前年度比100%を維持する。 ・2027年度に開設予定の経済学部（仮称）は、基礎となる家政学部家政経済学科の2026年度入試の制度改定に伴う志願者増（前年度比約270%）に鑑み、志願者数について前年度比100%を維持する。

<p>④大学院入学者の獲得強化</p> <p>大学院の入学・収容定員と教員数を見直す。</p> <p>2026 年度入試より入学者及び入学志願者の増加が見込める建築デザイン研究科、人間社会研究科心理学専攻、理学研究科等へ、定員充足率の低い専攻から入学・収容定員を移動する。あわせて教員数の配置も変更する。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスにおける各専攻の個別説明や、専攻主催の大学院入学説明会開催についての広報を継続する。 ・文部科学省が推進する「学士・修士 5 年一貫教育」について、2028 年度の導入を目指し制度設計の検討を進め、進捗を 2026 年度末までに入学試験協議会へ報告する。
	<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスにおいて各専攻の個別説明を行うことや専攻主催の大学院入学説明会を開催することを、本学ホームページや入試広報媒体だけでなく SNS 等も通して案内し、これまで以上に周知を図る。 ・2027 年度から一部の専攻が入学定員を変更したことに伴い、2027 年度大学院入試において入学定員充足率が向上したか検証する。 ・「学士・修士 5 年一貫教育」導入に向け、学内関係諸機関との協議を進め、本学で実現可能な入試に関わる制度設計についての検討を進める。

1. 教育の質の向上

(1) グローバル化の推進

英語教育、国際理解・異文化理解教育を充実させることにより、文化の多様性を尊重し受け入れる寛容な精神を涵養し、異文化を背景に持つ人々と共に、持続可能なより良い世界を築く力を発揮できる人を育てていく。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①英語教育の充実</p> <p>留学、短期海外（語学）研修、英語外部検定試験対策講座等の英語教育機会を充実させることにより、生徒の英語力を向上させる。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・留学する生徒数 5 名 ・短期海外（語学）研修の件数 2 件 ・短期海外（語学）研修の参加者数 45 名 (Cheltenham Ladies' College Summer School 20 名、ニュージーランド語学研修 25 名) ・英語外部検定試験対策講座数 4 件 (英検対策、英検ライティング、TOEIC 対策、TOEFL 入門) ・英語外部検定試験対策講座受講者数 200 名 ・スターリング大学 高校生向け夏期オンライン英語研修 10 名
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・単位認定留学制度について新入生対象の留学説明会を実施する。 ・ Cheltenham Ladies' College Summer School では受け入れ最大数の応募を目標とし、日本支部と連絡を密にとって効果的に実施する。 ・英語外部検定試験対策講座について、内容について省察し、十分な時間的余裕を持って生徒に周知を行う。 ・ニュージーランド マッセイ大学 協定校推薦 ・英国スコットランド スターリング大学 高校生向け夏期オンライン英語研修 ・米国 マウントホリヨークカレッジからのインターン学生との交流
<p>②国際理解・異文化理解教育の充実</p> <p>異文化交流体験及び異文化理解講座等の実施を通して、生徒の国際理解や異文化理解を深める。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜特別講座「知の泉」「シリーズ『現代社会を見つめる』」参加者数 30 名 ・マウントホリヨークカレッジのインターン学生との交流 2 件 (ESS クラブとの活動、いずれかの授業での交流)
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全員必修の地歴・公民科の授業における国の内外での出来事・動きについての解説受講 ・土曜特別講座「知の泉」より「シリーズ『現代社会を見つめる』(2025 年度は難民問題)」等 ・米国マウントホリヨークカレッジからのインターン学生との交流

(2) STEAM 教育の推進

数学教育、理科教育及び情報教育の充実により、創造力と理数力を用いた問題解決能力を育成する。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①情報教育の充実</p> <p>情報科の授業を軸とした教科横断型集中授業の継続と推進等により、AI 時代に必要不可欠な能力であるデータ処理やプログラミング等の基礎力を育み、生徒の将来の可能性を広げることを目指す。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・1、2 年生の必修授業において、各教科（国語・数学・地歴公民・理科・英語・家庭科）と連携し教科横断型集中授業を行う。 各教科と情報科の連携授業時間数 20 時間/1 クラス
<p>②数学教育の充実</p> <p>数理統計において、生徒が実習を通して実際のデータを取扱い、学ぶことにより、データサイエンスへの興味・関心を持ち、AI 時代に必要な能力を身につけることを目指す。</p> <p>純粋数学においては、数学に興味を持つ生徒を取りこぼさないことを前提に、新たに数学に興味を持つ生徒を増やし、より質の高い教育を提供す</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国語：情報収集能力・発信力を身につけるためレポート作成を行う。 ・数学：分析手法の理解、適切な分析、分析したものの可視化を目指し、実習・レポート作成を行う。 ・地歴公民：地理のデータブックのデータを表・グラフに可視化して考察し、レポート作成を行う。 ・理科：期待される力（実験結果をリアルタイムに可視化することにより、現象の考察、自然科学の法則に合致していることの理解、分析手法の理解、適切な分析、分析したものの表現）を目指し、実験のレポート作成を行う。 ・英語：情報デザインの力を高めるため、英文の Web ページ作成を行う。 ・家庭科：データベースの理解を深めるために、献立表を作成し、栄養価計算を行い、考察し、レポート作成を行う。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・数学に興味を持つ生徒に向け、有志による数学ゼミを定期的かつ可能であれば複数(当面 2 つ以上)の講座を開催する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特に進路が定まる 1 月以降、数学に興味を持つ生徒に向け、有志による数学ゼミを定期的かつ可能であれば複数(当面 2 つ以上)の講座を開催する。基本的には生徒の希望を優先するが、特に無ければ大学以降の学習・研究を念頭に置いた講座、具体的には(多変数や $\epsilon - \delta$ を含んだ)微分積分・線型代数・群論・集合論(+位相空間論)・易しい微分幾何学等の講座を開設する。

<p>ることにより、理数的教養を持つ生徒を育成する。</p>		
<p>ア) 各授業においてデータサイエンスを利用し、生徒全員が、データ分析とその理論的背景を理解する。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・記述統計及び推測統計の基礎的な理論の理解を定着させる。 ・統計の学習を通じて批判的思考法を身につけさせる。 ・TT 授業 (Team Teaching) による授業時間中の指導のきめ細やかさによって理論及び分析手法 の理解を深める。 ・データサイエンスへの理解度を高めるための実習授業時間数 30 時間
	<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・数学では学習指導要領に記載のある記述統計・推測統計の理論学習に加え、PC を利用した実習授業を増やすことで、データ分析手法及びその理論的背景の実体験を通じて深く理解させる。 ・TT 授業 (Team Teaching) を導入することにより、数学及び PC 実習の演習時間において、きめ細やかな指導を行うことで、理論的な背景及び分析手法の理解を深める。
<p>イ) 「データ科学」(3 年次選択科目) を新設し、充実させる。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンスへの興味・関心を持たせるよう「データ科学」講座を開設する。受講者 15 名程度。
	<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「データ科学」の講座について、2025 年度の活動を基盤として、より良い講座を再構築・実施する。
<p>ウ) 生徒の知的好奇心を刺激するデータサイエンス分野の専門家による最新の技術開発の講演会を実施する。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス分野の講演会を実施する。
	<p>活動概要</p>	<p>以下の項目について、企画を立案・実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ、目的 ・講演者 ・講演形態 ・生徒からのフィードバック方法

<p>③理科教育の充実</p> <p>科学的探究学習に力を入れて取り組み、生徒の興味・関心に基づいて課題を見つけることを推奨し、探究活動に取り組む生徒の裾野を広げることにより、創造力と理数力を用いた問題解決能力を育成する。</p> <p>ア) 2、3年次の理科選択授業において、探究学習を積極的に推進し、生徒全員が卒業までに口頭形式またはポスター形式で発表を行う。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・10名程度の探究アドバイザーを招聘し、4月より指導を開始する。 ・2027年2月末日までに、以下を達成する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 高大連携による探究活動に、20名程度の生徒が取り組む。 ② 10名程度の生徒が、学会等の外部機関で発表を行う。 ③ 約200名の生徒が、校内でポスター発表を行う。
<p>イ) 科学的探究学習の基礎的な素養を養うため、1、2年次の実験授業において、探究基礎の全内容が定着するよう指導する。</p>	活動概要	<p>2025年度の活動を継続しつつ、学会等の外部発表に向けた指導・準備支援を充実させる。</p>
<p>イ) 科学的探究学習の基礎的な素養を養うため、1、2年次の実験授業において、探究基礎の全内容が定着するよう指導する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年2月までにPCを用いたデータ処理の授業および補習を4回実施する。
<p>イ) 科学的探究学習の基礎的な素養を養うため、1、2年次の実験授業において、探究基礎の全内容が定着するよう指導する。</p>	活動概要	<p>2025年度の活動を基盤として、探究アドバイザーによる添削指導および個別支援を強化し、生徒の学びの個別最適化を推進する。</p>
<p>④STEAM教育を推進するための教育施設の検討</p> <p>ア) ラーニングコモンズの設置</p> <p>「自ら考え、自ら学び、自ら行う」生徒育成の教育方針をSTEAM教育において実現するために、ラーニングコモンズの設置を検討する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に演習室Dの改修を行う。
<p>④STEAM教育を推進するための教育施設の検討</p> <p>ア) ラーニングコモンズの設置</p> <p>「自ら考え、自ら学び、自ら行う」生徒育成の教育方針をSTEAM教育において実現するために、ラーニングコモンズの設置を検討する。</p>	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・改修計画に基づき作業を行う。

イ) 自習スペースの設置 STEAM 教育の個別の学びのために自習スペースの設置を検討する。	到達目標	・自習スペースの整備計画案を立案し、提案に基づく予算申請を行う。
	活動概要	・自習スペースの整備内容を検討し、予算申請を行う。

(3) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
生徒がライフデザイン・キャリアデザインを主体的に構築し、良き市民として社会的責務を自覚し、心身共に健康で豊かな生活を送ることができるよう、プラスαの学びや自治活動等をさらに活性化することにより、人生の基盤となる汎用能力を育成する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全校生徒を対象として、ライフデザインとキャリアデザインを考え、シチズンシップを理解して健康の重要性を認識する特別授業を実施する。 ・土曜等特別講座【知の泉】において課題対応力を育む「現代社会を見つめる講座」や、キャリアプランニングに繋がる「多様な進路を考える講座」を開講する。 ・主体的な進路選択につながるような高大接続プログラムの提供を充実させる。 ・総合的な探究の時間や自治活動等を通して、自己を見つめ多様な価値観を認め、話し合いによって周囲と協働し成し遂げる経験を積む。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフデザイン・キャリアデザインを考える特別授業を実施する。高大連携を活用・活性化して、大学教員による出前授業（出張講義）を企画・実行する。例えば、社会福祉学科の教員による社会保障に関する特別授業など。 ・ヘルスリテラシーを獲得するための特別授業を実施する。 ・ライフデザイン【知の泉】「現代社会を見つめる講座」にて、講義・討論・小論文作成等を通して課題対応力を育む。 ・高大接続プログラム並びに【知の泉】「多様な進路を考える講座」への参加を通して、キャリア形成について学ぶ。 ・総合的な探究の時間としての軽井沢セミナー・ロングホームルーム・高校生活研究セミナー等での話し合いを通して、自己と向き合い他者の意見を聞き取りながら合意形成を図り、人間関係を構築して社会形成力を育成する。 ・自治活動（部・委員会・クラブ・行事等）を通して、話し合いの場を活用して企画・運営能力を育成し、共通の目標に向かって協働して成し遂げる体験を積む。 ・2025 年度に行った「自尊感情アンケート」を継続して実施する。自尊感情

	と様々な要因との関係を検討する。
--	------------------

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
学校説明会や見学・相談会等の実施及び Web や SNS 等を活用し、受験生とその保護者が教育理念や方針を理解できるような戦略的な広報活動を効率的かつ効果的に展開する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本校第一志望である質の高い意欲的な生徒を獲得し、入学定員充足率 100%を維持する。 ・昨年度までの広報の効果を検証し、より効率的かつ効果的な広報活動を企画立案し、実施する。 ・学校説明会、見学・相談会等の実施件数 30 件
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現入試制度を検証し、必要に応じて改変を視野に入れて検討する。 ・中高一体化やカリキュラム変更による教育的効果を明確に発信し、学校への注目度を高め、志願者増につなげる。 ・学校説明会、見学・相談会等の実施件数 30 件

1. 教育の質の向上

(1) グローバル化の推進

英語教育、国際理解、異文化理解教育の充実により、国際社会に貢献できる視野の広さとコミュニケーション力を育成する。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①英語教育機会の充実</p> <p>ア) 海外研修関連プログラムの充実と促進</p> <p>2024 年度より開始を予定しているシアトル研修を始め、その他海外研修関連プログラムを充実させる。</p> <p>また、留学奨学制度を制定し、外部検定試験において基準を満たした生徒に対し、留学奨学金等を支給することにより、英語学習及び海外研修参加を促進する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・Cheltenham Ladies' College での 2 週間の夏期研修実施(15 名) ・Victoria 夏期英語研修 2 週間実施(22 名) 2026 年度より行先変更 ・Epsom Girls Grammar School (NZ) への 10 週間のターム留学(4 名)
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現行プログラムのさらなる改良、海外研修プログラムの拡充 ・業者主催の海外プログラムの紹介
<p>イ) 発展的な英語学習機会の提供</p> <p>体験型英語学習施設（選択校外授業British Hills、2023 年度に新設した Tokyo Global Gateway 立川での SDGs 学習、British Council 英語コース等）での英語学習機会を拡充する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・Tokyo Global Gateway 立川 (2 年生 25 名) ・校内で TOEFL Junior / Primary のテストを実施し、受験を推進する(80 名) ・校内で中 1 対象春期英会話集中プログラム(70 名)を実施 ・Mount Holyoke College のインターン学生との授業や交流 (3 学年 750 名) ・オーストラリアから役者を招き英語劇を校内で上演(1 年生全員) ・Global Studies Program (50 名) 夏休み 4 日間の校内プログラム ファシリテーターと留学生との英語でのディスカッション
<p>拡充した英語学習機会について、外部検定試験において基準を満たした生徒に対する奨学金制度を制定することで参加を促進する。</p>	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・希望者が国内で英語研修をする機会を拡充し、英語科において各学年のレベルに合ったプログラムを検討し、実施する。 ・業者主催の国内英語プログラムの紹介

<p>ウ) 教育機会（教材）の充実</p> <p>オンライン英会話やオンライン多読用教材等の授業内での活用により、全員参加を前提とする。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン多読教材（Oxford）を長期休暇中に導入する。 ・オンライン英会話を授業内で生徒全員が行う（1人年4回程度）。
	<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Oxford POP コンテストへの参加を促進する。
<p>②国際理解、異文化理解教育の充実</p> <p>国内で実施可能な海外学生（オンラインや留学生）及び国際機関職員との交流機会を拡充することにより、生徒の国際理解、異文化理解を深める。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Finland の中学生との Zoom 交流会（約 20 名） ・マレーシア・シンガポール研修（選択校外授業の1コースとして）（30 名） ・東京ジャーミイ（モスク）見学
	<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・英語を使って、英語を母国語としない人たちと交流する機会を拡充する。 ・様々な文化・宗教を持つ人たちとの交流を通して、世界を見る目を養う。

(2) STEAM 教育の推進

自らの課題を見出し、解決するための知識と行動力、及び ICT 機器を活用して、社会に必要な力を育成する。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①西生田キャンパスを活用した、PBL×STEAM 学習プログラム「生田の森プログラム（仮称）」を構築する。</p> <p>本校における活動を拡充し、他附属校園や大学、PTA、学外団体と連携した活動を実施することにより、2026 年度までに中学 3 年間を通して、西生田キャンパスの森を題材とした「課題解決型学習（PBL）」のカリキュラム</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・27 年度の中高新体制に向けて、森を舞台とした中高 6 年の探究プログラムを構築する。 ・森を活用した活動を、本校の特色ある学びとして内部、外部に広報する。 ・特別授業を 2 回実施して、のべ参加者数を約 60 名 ・里山保全活動の定着、リピーターを含む参加者数を前年度並みで継続
	<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森の探究プログラムの概要を、上半期で広報できるかたちにまとめ、下半期で具体的な活動内容と在校生各学年に提供する内容を検討する。 ・従来の森を活用した教科活動や行事を、新規・探究プログラムとともに本校の特色ある「森の学び」（仮）として取りまとめる。 ・専門的な知見を持つ講師（大学や外部）による特別授業を行う。 ・施設課及び各校園と連携して里山保全活動を継続し、改善を図る。

<p>化を図り、2030 年度まで実践と改善を繰り返す。</p>		
<p>②プログラミング教育、デジタルテクノロジー教育及びデータサイエンス教育を充実させる。</p> <p>技術・家庭科における情報分野の拡充、他教科での「情報」授業の実践やプログラミング教材の活用、特別授業(教材開発業者やプログラミング教育支援 NPO との連携事業、大学教員による特別授業等)の開講、プログラミングクラブの新設等により、プログラミング教育、デジタルテクノロジー教育及びデータサイエンス教育を充実させる。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・家庭科における情報分野の授業時間数 34 コマ (1 年次 12 コマ 2 年次 10 コマ 3 年次 12 コマ) 上記に追加して、生成 AI についての講義 1.2 年次×1 コマ実施 ・特別授業の講座開講数 2 件 <p>長期休暇(夏期・春期)にプログラミングの特別授業を実施予定(各 40 名)</p>
	<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・家庭科における情報分野の拡充として、2023～2025 年度に引き続き、「みんなのコード」にご協力いただきながら実施する。 ・2025 年度から実施している全学年での生成 AI の扱い方についての授業を、1 コマで今年度も実施予定。
<p>③ ICT 機器を活用した STEAM 教育及び AL 教育を実践するために、キースペースを開設し、活用する。</p>	<p>到達目標</p>	<p>2025 年度に実施完了</p>
	<p>活動概要</p>	<p>—</p>
<p>④ 学校図書館の「PBL×STEAM 教育を支える機能」を強化し、自らの課題を見出し、解決するための知識の習得に、活用する。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞記事データベースとジャパンナレッジ School (オンライン図書館) の活用を、中学校 3 学年どの学年でも実施する(各教科・学活・道徳・総合・学校行事)。
	<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報活用の状況を一覧化。 ・生徒・教員への利用方法、活用事例の周知。

(3) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>社会で活躍する卒業生など学外の多様な人々とのかかわりの中で、グローバルな視点を持ち、将来を見通しながら自らの生き方を考え主体的に進路を選択できる力を育成する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ようこそ先輩(中1)、国際理解教室(中2)、キャリア教室(中3)の実施 ・外部団体による金融教育講座を継続して実施 ・「自尊感情アンケート」の実施
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各学年で卒業生や世界で活動をする方々と関わることで、キャリアの様々な選択肢を知り、自分のあり方を考える機会を持つ。 ・金融講座を通して、自分の人生設計を考え、働いて収入を得ることや、お金を蓄えること、お金を使う際の注意点などを学ぶ。 ・2025 年度に実施した「自尊感情アンケート」を継続して行い、自分の成長過程と自尊感情との関係について知る。

(4) 「年間研究」の継続実施

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>中学3年生が1年間かけて、自分の興味のあるテーマについて研究を行う。これにより、生徒が自らの課題を見出し、解決するための知識と行動力を育成する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・附属の強みを生かして大学との連携を強化し、それを対外的にもアピールする。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ①大学教員に中学生が研究内容を相談 <ul style="list-style-type: none"> ・1人の生徒に夏・冬の長期休みに各1回ずつ継続して行う(2025年度1回)。 ・アドバイスを受ける生徒を20名程度に増やす(2025年度11名)。 ・研究室に所属する大学生にも協力を依頼。 ・研究内容により、大学の実験装置での実験も目指す。 ・「目白で学ぶ一日」の後にも相談の機会を設ける。 ②中間報告会および最終発表会への大学教員、大学生の参加 <ul style="list-style-type: none"> ・コメンテーターとして参観し、講評していただく。 ③各種コンテストへの応募の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・入賞した生徒の卒業後を追い、大学での研究へ繋げる。 ④表彰制度の創設 <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇奨励賞、大学の〇学部奨励賞、のような表彰制度を設ける。 ⑤探求活動を紹介するリーフレット作成 <ul style="list-style-type: none"> ・探求活動の一つとして年間研究も紹介し、上記の内容を広報面でもアピール。

	<ul style="list-style-type: none"> ・年間研究が将来の仕事に繋がっている卒業生へのインタビューも記載する。
--	---

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>安定的な入学者の獲得のために、Web や SNS、媒体を活用した広報活動や個別対応型広報活動、中学受験生向け大学キャンパスツアー、近隣住民との交流等の多角的な広報活動を展開する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・入学定員充足率 100%を維持する。 ・教員間の広報戦略意識統一を図り、より効果的な広報活動を目指す。 ・塾への訪問機会 300 件（教員・委託サービスの合計） ・塾主催の説明会や体験会への参加回数 10 回 ・Facebook を生徒登校日程に合わせて更新する。 ・LINE アカウントを利用したイベント情報の発信を増やす。 ・「お花見の会」において近隣住民 20 名の参加を目指す。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・2027 年度に向けて中高の広報担当者が互いの説明会等に参加し、情報交換を行う。 ・外部委託サービスを利用しながら、受験生を送り込んでくれる塾への訪問機会を増やし、本校の教育活動を広報する。 ・塾が主催する説明会や体験会に積極的に参加する。 ・行事の HP への掲載、日常の様子を Facebook やインスタグラムへ投稿する。 ・HP や他の SNS と連携して、LINE からのイベント情報発信を増やす。 ・受験生の身近なロールモデルとして本校生徒「広報サポーターズ」の活動を支援する。 ・現在行っている説明会・個別見学対応を分析し、必要に応じて拡充する。 ・近隣の方々への広報活動として「お花見の会」を開催する。

1. 教育の質の向上

(1) グローバル化の推進

英語授業の充実を図ると共に、海外交流体験として希望者のホームステイ、学年全員参加による国際交流、大学留学生との交流プログラム等を通して、異文化への理解を深め、世界へつながる教育として、一層のグローバル化を図る。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①国際交流の機会を拡充する。</p> <p>ア) 海外ホームステイの実施</p> <p>イ) 8 か国ワールドツアーの継続</p> <p>ウ) 大学留学生との交流</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・5 年生 海外ホームステイ 20 名に増員しての実施。 ・5 年生 国際交流課とスモールワールドツアーの年 1 回の継続。 ・4 年以上 大学留学生やインターンシップの学生との交流を年 1 回実施。 ・Homei Summer School (以下 HSS) 2026 を実施するにあたり、英語クラスに関してより保護者・参加者のニーズに合ったものを提供する。 ・HSS 英語クラスでは児童が自分の意見を英語で発表できるようになることを目指す。
<p>②英語でスピーチできる能力を養う</p> <p>国際的感覚を養うための校内環境作りを図ると共に、英語担当者を 1 名増員し、少人数のクラス編成で会話の機会を増やすことで、英語でスピーチできる能力を育む教育を強化する。</p>	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流課と連携し、海外ホームステイとスモールワールドツアーの 2025 年度活動内容の検証及び 2026 年度実施に向けた準備を進める。 ・国際交流課と英語担当者が連絡を取り、大学留学生やインターンシップの学生と交流する機会を設ける。 ・HSS 英語クラスの内容には、小学校教員の英語担当者と情報共有する。 ・HSS 英語クラスで自分の意見を英語で発表するためのプログラムを導入する。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・1～3 年 引き続きチャンツや歌を活用し、言えるフレーズを現状より 1 文増やす。 ・6 年生 dolch sight words を 130 語読めることを目指す。 ・4～6 年生 引き続きスピーチの能力を育成する(1 学期末までに 4 文、2 学期末までに 5 文、3 学期末までに 6 文)。 ・5、6 年生 80%の児童が CEFR 基準の A1 レベルに到達する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・1～3 年 チャンツや歌の充実を図り、発音を強化する(1 年 phonics)。 ・文字指導を強化する(1 年 phonics 3 年 penmanship)。 ・4～6 年生 引き続き各学期にスピーチの機会を設ける。 ・CEFR A1 到達を目指すにあたり教科書付随する有料コンテンツ Smile Textbook Premium 版を活用する。(AI 会話アプリを活用し、教員と児童間の発話時間を確保 (学期に 2 回 40 分授業において AI との会話を 20 分間活用する。))

(2) STEAM 教育の推進

日々の授業・活動において実物教育・自学自動の学びを重視し、探究的活動を促進する。2年生からの1人1台ipad導入により、情報授業でのスキルアップとプログラミング、他教科との連携、ICTの活用による発表活動等アクティブラーニングを促進するとともに、教科横断的な学習を通して、自ら課題を発見して解決することで探究的な見方、考え方を養う。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①各教科において、各単元に STEAM 教育の要素を含める。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教科横断的な連携授業のカリキュラムを作成の継続、及び反映する内容についての実施と検証の継続。 ・HSS2026 を実施するにあたり、HSS2026WG において、STEAM 教育に関して独自のコンテンツの充実をはかる。 ・全学年で段階的なデジタル・シティズンシップの授業を実践する。 ・全員参加型の教員 ICT スキルアップ研修の実施。
②教科横断的な連携授業を実施し、2024 年度中に STEAM 教育を柱としたカリキュラムを構築し、その後は実行、検証、改善を行う。	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教科横断的なカリキュラム作成に向けて議論を重ね、意見のすり合わせをすることで豊明小学校の STEAM 教育について、全教員で共通認識を持つ。 ・教科横断的な授業の実践と検証。 ・HSS 理科実験クラスの内容に、小学校教員の理科担当者が助言する。 ・HSS プログラミングクラスの内容に、小学校教員の情報教育担当者が助言する。 ・デジタル・シティズンシップを養う「6 領域」の授業を実践の継続。 ・AI 分野を想定した教員向け ICT スキルアップ研究を実施する。 ・AI の授業の実践と検証。

(3) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画
<p>児童が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるよう、道徳や総合等の授業でキャリア教育の充実を図る。</p>	<p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己の特徴を理解し、自分を適切に表現する方法を身に付けながら、自己肯定感を高めていく。 ・お互いを理解し、思いやりを持ちながら学校生活を送ることで、協調性を身に付ける。 ・体験を通して自分事として多様な分野について学び、自分の将来を思い描くことができる。 ・HSS2026 を実施するにあたり、HSS2026WG において、キャリア領域でのコンテンツの充実をはかる。 ・身近なお金の流れや機能を知り、お金が社会の中でどのような役割を果たしているのかを理解する。 <p>活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校行事、日記指導、告別講演記念講演、縦割り活動、異学年交流、児童会活動、道徳や総合授業など、それぞれの実践を通して、発達段階に沿った児童の成長を促す。 ・児童にとって身近な先輩の話聞くことで、働くことの意義や価値を知り、自分の将来を考えるきっかけを作る。 ・HSS キャリア教育のクラスの内容に小学校教員が助言する。 ・自尊感情アンケートを実施・分析することで、それぞれの自己理解を助け、自己肯定感を高められるよう導く。また、新たなことや困難なことにも挑戦しようとする意欲を高められるよう促す。 ・児童が金融講座を受講したり、疑似体験のできるボードゲームをしたりすることを通して、身近なお金の流れや機能を知り、 お金が社会でどのような役割を果たしているのか理解できるような機会を設ける。

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
入学志望者の安定的獲得と資質確保のため、広報部を中心とした広報活動を継続する。幼児教室対応や学校公開行事等及び Web や SNS を活用し広範囲に向けて発信を行い、より有効な広報計画を策定する。また、本校の教育特色と受験生保護者のニーズが結びつく内容を焦点化し、その教育活動を重点的に発信する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・入学定員充足率 100%の維持。 ・本校HPの「みんなの様子」の 6 回/月更新。 ・SNS(インスタグラムを中心に)の年 60 回発信。 ・学内説明会(1 回)・オープンスクール(1 回)・授業見学会(2 回)・個別相談会・入試説明会・幼児教室対象説明会、学外説明会(6 回)の実施。 ・幼児教室・模擬試験会場・学内会場での校長講演(10 回)の実施。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大がかりな動画コンテンツ作成から「日々の学校生活」の発信(ショートムービー含む)に力を入れていく。 ・広報活動のフィードバックを行いながら、受験生家庭にとっての豊明小学校の立ち位置を常に意識し、乖離しないよう努める。 ・豊明小学校の特色(他校との違い)が明確となるような学校案内の作成、および校外説明会となるように留意する。

1. 教育の質の向上

(1) 教員の資質の向上

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
現在実施している教員による自己評価を進展させ、園長による面談の全員実施や評価の数値化の導入を検討する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・園長による面談を教員全員に実施する。 ・数値を用いた自己評価を実行する。 ・教員全員が年 3 回以上の研修に参加し、研修報告会を実施する。
教員の研修機会を充実させ、教員全員のレベルアップを目指し、全員が毎年 3 回は研修に参加する。	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・試行した評価について、再考、検討する。 ・教員全員が研修会に参加する。
①グローバル化に対する教員の資質向上 児童学科学生対象のニュージーランドの保育・幼児教育研修に教員も参加する等、教員の資質向上のために様々な研修を受け、教員同士で共有する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル WG での内容を保育に活用する。 ・2026 年度以降に児童学科学生対象のニュージーランドやスウェーデンの保育・幼児教育研修に参加するための計画を策定する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル WG での内容を共有する。 ・グローバル化につながる研修を検討する。
②STEAM 教育に対する教員の資質向上 自然科学的な学びについて、より専門的な知識を得るために、教員向け園外・学内の専門教員による研修を実施する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自然科学的な学びに関する研修内容を実践する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・研修で得た知識を生かし、園庭の整備を継続する。 ・STEAM 教育に関する研修に参加する。

(2) グローバル化の推進

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>日本の伝統や文化も大切にしながら、ツールとしての英語だけでなく多様な文化や人に触れることで経験を広げていくこととし、幼児なりの多文化の理解を目標とする。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム(世界を知ろう)を通して世界のことを知ることができたか、興味広がったかなど、アンケートを実施し、過半数達成する。 ・Homei Summer School (以下 HSS) 2026 の実施にあたり、園児のグローバル体験の実を上げる。
<p>①英語を使って遊ぶことで、英語に慣れ親しむ 英語教員の時間数を増やすことで、より多く英語に触れる機会をつくる。</p>	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム(世界を知ろう)に年長組全員参加し、写真や絵本を通して世界のことを知る。最低2回実施する。 ・HSS 運営側で検討するにあたり、幼児の発達段階に応じた適切性を踏まえて助言する。
<p>②多文化に触れ、豊かな感性を育む 日本の伝統文化や感性を揺るがすような芸術に触れること、及び留学生</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年に60回活動する。(37回→60回)
<p>との交流等の体験を通して、文化の違いに触れ、豊かな感性を育む。</p>	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教員の時間を増やす(週2回)。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・日本や海外の遊び、文化などに触れるための活動を年1回以上開催する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・日本又は海外の文化的活動を園児が年1回以上体験できるよう、計画・交渉を進める。

(3) STEAM 教育の推進

本園では、毎日の生活や遊びの中で人とのかかわりや様々な事象により、子供が自ら気づき、その不思議さや面白さから好奇心や探求心が生まれる実体験を重要視している。その体験の中には、探求心や創造力とともに、考えを組み立てていく思考過程も見られ、それらすべてが、STEAM 教育の土台となると考える。自然科学的な事柄を教科的に指導するのではなく、教員が園児の興味・関心を捉えて、その方向性を鑑みながら援助し、環境を設定していくことが大事である。

より園児主体の自然科学的な遊びが生まれるような環境の整備とともに、園内外での研修等により教員の資質向上を図る。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①探求心や創造力とともに、考えを組み立てていく思考力を育む 探求心や創造力とともに、考えを組み立てていく思考力を育むために、	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度作成した STEAM 教育のカリキュラムを活用する。 ・園児がデジタル技術に触れ、興味関心をもつ。 ・遊びや生活を通して数量などの必要性を感じることができる。 ・HSS2026 の実施にあたり、STEAM 教育に関して開発された独自のコンテンツ内容について助言する。
2025 年度までに STEAM 教育のカリキュラムを構築する。その後は実行、検証、改善を行い、園児主体の自然科学的な活動を充実させる。	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・作成したカリキュラムを参考に、保育を行う。 ・園児が知育玩具やタブレット端末を通じて、プログラミングに触れる。 ・遊びを通じて「数」を認識する感覚を養う。 ・HSSWG で検討を進めている理科実験クラスの内容に対して、助言する。
ア) 大学理学部主催の「顕微鏡教室」や西生田での自然観察会等の自然科学的な活動を実施する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「顕微鏡体験」の実施や西生田での活動をすることにより、保護者にも大学の魅力を伝え、保護者の学園に対する理解を深める。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、大学と連携し、自然科学的な活動を実施する。
イ) アート活動の実施。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・アート活動に参加する対象児を広げ、4・5 歳児が体験する。

	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学園関係者及び教員によるアート活動を実施する。
ウ) 園庭の自然環境を豊かにする。 園児が主体的にかかわり、自然科学的な遊びが生まれるような園庭や屋上等を構想する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な植物や生物の生育を園児が主体的に行える環境を整備する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・研修での学びを生かした自然環境づくりを行なう。 ・管理部と協働して、屋上の活用について検討する。

(4) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①幼稚園教育要領の5つの領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）における資質、能力の基礎を培う。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・遊びを通じて園児が好きなこと、得意なことを見つけ、充実感を得る。 ・園児が安心した環境の中で友だちとかかわり、自己発揮する。 ・園児が互いの良さを認め合い、協力する。 ・幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿を指標にしつつ、生活や自発的な遊びから総合的な学びにつながるようにしていく。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・園児が人や自然とのかかわり等の経験を通して、生命の尊さや自己肯定感、他者への共感性を育み、自分らしさを表現できる場をつくる。 ・園児が好きな遊びを十分に楽しみ、伸び伸びと自分の思いを表せるよう支える。 ・自分なりの目当てをもって繰り返し取り組んだり、友だちと協力しながらやり遂げたりする達成感を味わえるよう支える。
②自分らしさを発揮し、将来の夢や希望をもった、心豊かな子どもの成長を促す環境を整える。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・園児の興味、関心に応じて、経験の幅を広げる。 ・園児が様々な職業について知り、憧れの気持ちをもったり遊びの中でなりきったりする。 ・HSS2026の実施にあたり、キャリア教育に関して開発された独自のコンテンツ内容について助言する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・園児が遊びや生活の中で主体的に行動し、様々なことに挑戦できる環境を整える。 ・園児がお店やさんごっこなど遊びの中でお金を使ったやり取りを経験したり、実際に買い物に行き実際のお金に触れる機会をつくったりする。

		<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全指導での警察官や消防署見学、スポーツ選手の招致など、様々な職業について知ったり憧れたりする機会を設ける。 ・HSSWG で検討を進めているキャリア教育クラスの内容に対して、助言する。
--	--	---

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>広報部活動での過去のデータに基づき、HP の充実化、より魅力的な入試関連のイベント等、広報の充実化を図る。一貫教育の魅力と園児の主体的な学びを大事にする本園らしさをより強く発信する。</p> <p>また、社会の要請にあわせて、2025 年度から「預かり保育」を実施する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・女兒の入園定員充足率 100%を維持する。 ・女兒の志願者数を維持する。 ・インスタフォロワー数を前年度比 20%アップさせる。 ・預かり保育の利便性を向上させる。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者との連携を密にし、継続的な広報活動を行う。 ・預かり保育の運営について適宜見直す。 ・効果的な広報活動について分析、精査し、見直す。

1. 管理運営体制の強化

(1) コンプライアンスに基づくガバナンスの強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①ガバナンスコードを遵守し、法人の運営機能を強化する。	到達目標	・2025 年 3 月に改訂された「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンスコード」の実施項目に対応し、遵守率 100%を維持する。
	活動概要	・理事及び監事の業務、学内諸規程の整備状況、学内の取り組みについて、ガバナンスコードの遵守項目に基づき対応状況の調査を行う。 ・未遵守項目について、当年度中に対応が完了するよう担当部署における取組内容の確認及び対応の進捗について管理を行う。
②私立学校法等の学園運営に関する法律の趣旨を踏まえつつ、本学園の教育研究活動が円滑に実施されるよう、ガバナンスのあり方等を再検討し、寄附行為及び関連諸規程を整備する。	到達目標	・2025 年度の改正私立学校法施行に伴い改正等を行った寄附行為や諸規程の運用を行う。
	活動概要	・改正等を行った寄附行為及び諸規程の運用を通じて、継続して見直し等の必要性を確認する。
③法務業務について、担当者は学外取引先等と取り交わす契約書等の内容について把握し、適切なリーガルチェックを実施する。また、学園活動において個人情報保護法をはじめとする法令が遵守されているか、適宜確認する。そのための専任担当者又は部署について、設置(配置)の要否及び規模の検討を行う。	到達目標	・2025 年度に導入した AI リーガルチェックについて効果を測定し、今後のアカウント拡大や代替案等、効果面及びコスト面から継続の必要性について検証する。 ・2026 年度より委託先を変更した規程管理について、円滑な運用を実施し導入前に課題であった規程文の平準化及び法改正情報の共有が適切に実施されているかを確認し、改善を行う。 ・AI リーガルチェック、規程管理業務を含む学校法人における法務業務の内容について整理した上で、対応する組織体制について検討を行い、年度末までに方針案を立案する。
	活動概要	・導入済みの AI リーガルチェックについて、引き続き運用を継続し、今後アカウントを付与すべき部署の検討、決定、また WebAI でも補完することができる範囲の特定等、費用を含めた効果の有効性を把握し、対応策を講じる。 ・2026 年度より規程管理の委託先を変更したことにより課題であった規程文の平準化（文章チェック機能の有効性）及び法改正情報が適切に関係部署に

		届いているかについて、運用しながら確認を行う。改善点があれば委託先と協議し実施する。 ・法務業務を「契約書等書類」「コンプライアンス・ガバナンス」「知的財産」「訴訟・紛争対応」「労務」「学校法人法務（寄附行為等）」等到大別し、対応する部署の整理を行うとともに、法務業務を担う組織体制について検討する。
④学校法人における業務管理において、内部監査を通してリスク管理意識を確立し、持続する。	到達目標	・リスク管理意識を確立するため、年間で行う公的資金補助金監査・業務監査・会計各監査の他に、業務監査又は特別監査を行う。
	活動概要	・通常行う公的資金補助金監査・業務監査・会計各監査 1 件の他に、業務監査又は特別監査を 1 件計画し、実施する。

(2) 危機管理体制の強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①震災を想定した事業継続計画の策定及び訓練を実施する。以後、訓練と見直し作業を繰り返し実施し、練度を向上させる。	到達目標	・事業継続計画（BCP）について、被害管理フェーズ及び復旧管理フェーズまでの実施計画を策定する。 ・発災時を想定したシミュレーション訓練を年 2～3 回程度実施し、練度を向上させる。
	活動概要	・発災時におけるシミュレーションについて、自衛消防隊の 2 次活動である被害管理フェーズ（帰宅困難者支援）について実施計画を策定し危機対応チーム（CRT）及び自衛消防隊代表者を対象とした机上訓練を実施する。自衛消防隊の初動である 1 次活動（安全管理）については、11 月に実施する避難訓練実施時に、BCP の訓練も同時に実施し練度の更なる向上を図る。
②震災以外に学園で発生が想定される危機事案について、対応マニュアルを策定する。	到達目標	・「学校法人日本女子大学リスク管理基本規程」における想定される個別リスクの対応マニュアルを策定する。
	活動概要	・個別リスクの担当部署に、平時及び危機発生時における対応マニュアルを策定させ、リスク管理委員会へ報告を行う。

(3) 事務組織・体制の強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
①事務局組織の体制強化を図ることを目的として、現行の職員人事考課制度における評価基準を見直す。2030 年度までに新評価基準を策定し、新評価基準に則った人事考課を実施する。	到達目標	2026 年度前期中に専任職員の人事制度方針のグランドデザイン（人材育成方針、給与制度の見直しを含む）を策定し、後期から人事評価制度の制度設計に入り、年度末までに制度案を確定させる。
	活動概要	既存の人事評価制度への意見及び今後の制度への意向聴取等による現状分析・課題整理を踏まえて、人事制度方針を策定し、新たな人事評価制度案を立案する。
②職員研修の充実 事務職員の業務の多様化、高度化、専門化に対応できる人材を育成するため、人的投資を積極化し、海外派遣型研修を含めた多様な研修機会を設ける。	到達目標	2026 年度前期中に専任職員の人材育成方針を策定する。それを踏まえたうえで、後期に研修体系を見直し、年度末までに新たな研修体系を決定する。
	活動概要	職員業務の高度化、専門化に加え、学園の国際化への取り組みに資する内容を取り込むことを踏まえて、研修体系の見直しを行う。

(4) IR データ導入・強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
データの集約と分析を行うための体制を整備し、意思決定を支援するための IR データを構築する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学園としての IR の方針を明確化し、データ構築基盤を中心とした学内運用体制を構築する。 ・分析結果を活用し、意思決定に役立つ改善策を提案する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・IR の運用方針を明確化し、目的、利用範囲、管理体制を具体化する。 ・データ分析基盤を活用した意思決定件数（年間 1 件以上）

(5) ブランド・広報機能強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①SNS による情報発信を強化することにより、本学園への好意的反応を増大させる。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS フォロワー数の目標を以下のように設定する (2027 年 3 月末) X : 8100 / Instagram : 5500 ・ YouTube/TikTok : 2025 年度数値を基準としてプラスの結果を実現する。 2025 年 11 月現在フォロワー数 : YouTube (3020) /TikTok (999) ・ Instagram のフィード投稿におけるエンゲージメント(※)の獲得 (※)いいねや保存数、コメント、シェアなどの総数 <p>広報課が定める KeyMessage に関する投稿と、全投稿を分けて集計する。 「KeyMessage に関する投稿の目標値 : 平均 120」 「投稿全体の目標値 : 平均 110」</p>
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画達成に向けたフォロワーの獲得を継続する。 ・ X (旧 Twitter) は X 社の仕様変更により経年的な数値の計測が困難であり、また若年層の X の利用率が低下している傾向があることから、X のフォロワー獲得については追及しないことに変更する。 ・ Instagram における「エンゲージメント」を強化する。 ・ Instagram 全投稿における「エンゲージメント」の平均値及び広報課が定める KeyMessage に関する「エンゲージメント」の平均値を到達目標に定める数値以上とする。 ※月単位での平均値から年間平均を算出 <p>目標達成に向けて「閲覧者が本能的にリアクションするような画像クリエイティブ」を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学のブランド価値を棄損するようなコメント等に関する炎上対策について、当該アカウントに対する処置の方向性を決定する。
<p>②パブリシティにより認知度・関心度を向上させ、Web サイトへの流入を増加させる。Web サイトの来訪者に記事を読んでもらうことにより、本学園への関心を高める。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2026 年度 (2025/11/1~2026/10/31) は指名検索数 (クリック数) 60 万回以上、「JWU Times」直帰率(※)の 15%以下を実現する。 <p>※Web サイトに訪れたユーザーが最初のページだけを閲覧し、本学サイトの他のページに移動せずに Web サイトを離れる割合</p>
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月メディア向けに配信している Newsletter や対面で行う文部科学省での記者レクチャーなどを通して、本学の社会への露出増加を図ると同時に、各種メディアとの良好な関係性を構築する。 ・ AI の普及により Web サイトの指名検索や本学サイトに訪れるユーザーの数は減少傾向にあることから、Web コンサルにも協力を仰ぎ対応を進める。これにより、前年度△6.5%となった指名検索数クリック数の回復を図る。 ・ Owned メディアとして高い頻度で更新している「JWU Times」の「日本女子大学の今」や「等身大の学生生活」のメインコンテンツについて、品質の高い

		記事の掲載を維持し、連続して読みたくなる関連記事の配置などの工夫により直帰率を下げ、サイト回遊性を上げる。
③上記を含む各種ブランディング施策をもって、大学のブランド向上を実現する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度調査を継続する。調査項目として設定した「改革を進めている」の指標が前年度以上になるよう広報に努める。 ・Paid メディアによる広告（記事広告／バナー広告）を年間 5 回以上実施する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・進学ブランド調査と異なるターゲットでの認知を確認するため、当課の調査では保護者世代にあたる 40 歳以上を対象として差別化を行う。 ・2024 年度に実施した認知度調査の結果から、訴求すべき項目を学園広報推進会議にて決定した。2025 年度は同様の項目で調査を実施し、2024 年度からの変化を確認し、その変化を学園広報推進会議に報告した。2026 年度についても同様の施策を継続する。 ・リクルートの実施している進学ブランド調査（対象者：受験生）との比較により、受験生の認知度、保護者世代の認知度の乖離を解析し、今後の広報施策に生かす（保護者世代に向けた広報施策がアナログ（新聞や交通広告）からデジタルにシフトしている傾向から、アナログ広告の有効性の測定材料とする）。 ・2025 年度から Web コンサルを導入し、Paid メディアによる広告についてこれまでよりも効果的に受験生及び保護者層に向けた広報が実施できているため、この方針を継続する。

(6) 学園構成員の健康維持・増進のための取組強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
学園の構成員である園児、児童、生徒、学生及び教職員が心身ともに健康で生き生きと生活できるよう、カウンセリングセンターと保健管理センターの一体運用やウェルネスセンター（仮称）の設置を検討し、学園構成員の健康維持・増進のための取組を推進する。	到達目標	ウェルネスセンター（仮称）の設置に向けて、組織体制及び具体的な運営方法を策定し、12 月までに常任理事会の承認を得る。
	活動概要	ウェルネスセンター（仮称）について、関連部署による適切な検討体制の下、既存のカウンセリングセンター・保健管理センターを含めて、教職員を含む相談体制、予算、人員配置等について検討を行い、学内に提案する。

2. 財政基盤の強化

(1) 安定的な財政基盤の強化

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①「財政計画 2030」に基づき、2030 年度までの施設修繕及び設備更新計画並びに学部・学科再編及びその広報活動を引き続き重点的に実施する事項として位置づけ、優先的に予算を配分する。また、「財政計画 2030」に基づく人件費削減の進捗状況を確認しつつ、学費改定など収入増加策を提案し、安定した収支構造を確立する。</p>	到達目標	<p>事業活動収支差額比率 $\Delta 0.6\%$以上 人件費比率 53.6%未満 積立率 67.1%以上 総負債比率 16.7%未満 前年度比運用資産増加額 $\Delta 7.8$ 億円以上</p>
<p>②私立大学等改革総合支援事業、科研費等の外部資金の更なる獲得に向けて、方針を策定、決定する体制を構築し、資金獲得増加に向けた取り組みを強化する。</p>	到達目標	<p>・私立大学等改革総合支援事業タイプ 2 獲得に向けて、7 月までに得点を上積みするための方策を策定し、大学執行部会議に提案する。 ・私立大学等改革総合支援事業に安定して採択されるために関係事務部署との連携体制を強化する。</p>
<p>③寄付金募集事業の推進 教育事業の継続と充実のため、効率的かつ効果的な募金戦略を策定し、寄付金収入の向上を図る。</p>	到達目標	<p>・2026 年に創立 120 周年を迎える附属豊明小学校の記念事業募金を推進する。(2026 年度目標額 4,000 万円) ・JWU GO をはじめとする学生の学びや育成に資するプロジェクト推進のための資金を確保する。(2026 年度目標額 1,000 万円)</p>
	活動概要	<p>・附属豊明小学校のステークホルダーである卒業生、在校生の保護者、教職員等への働きかけを一層強化する。豊明ふたば会から提供された卒業生リストに寄付依頼を行う。 ・寄付報告書等を通じて、寄付者とのコミュニケーションを密にし、継続寄付、高額寄付獲得につなげる。</p>

(2) キャンパスの再開発と利活用

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①目白地区の利活用に向けた検討と実行</p> <p>泉山地区の今後の新学部に必要な施設の対応や老朽化した建物の次期改築計画について体育館地区や寮地区をふまえた建築計画を策定し、2027年度までに実行する。また、小学校地区についても同様に次期改築計画をふまえた計画を策定し実行する。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度にも継続して行った費用の検証から変更した事業費で、新棟2棟の内容や体制での基本設計を完了させ、費用の確認をしながら継続する。 ・豊坂別館の解体工事を開始する。 ・寮地区の具体的な利活用案を作成し、理事会に報告する。
<p>②西生田地区の利活用に向けた検討と実行</p> <p>大学地区の利活用における法的制約を整理した上で、実物教育の場としての水田記念公園を中心とした森や田畑等の維持管理計画を策定し、実行する。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地管理委員会のもと、西生田キャンパス森保全小委員会にて水田記念公園を中心とした運用管理を行いながら、今後の再生計画を検討する。
<p>③軽井沢三泉寮地区の利活用に向けた検討</p> <p>老朽化した本館を建替える場合の法的制約を整理した上で、利用方法等を踏まえた今後のあり方について提案する。</p>	<p>到達目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・軽井沢三泉寮の改修案やそれに伴う費用を提示し、課題を整理し、今後の在り方の案を理事会に提案する。
	<p>活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の建物や電気設備の改修や更新費用および工事期間等を取得し、活用方法を役所との調整や関連法規を確認し、具体的な案を作成する。

(3) 財政計画に基づく質の高い教育体制の確立

中期計画 行動目標	2026 年度事業計画	
<p>①本学園の一貫教育体制のあり方、特に附属中学校と高等学校の連携、教育体制のあり方を検討する。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・中高大連携方針策定委員会において、中高一貫カリキュラムおよび大学との連携のあり方を企画、立案し、9月までに委員会で方針を決定する。学則に関わる事項については、理事会で決定し、2027年度から中高一貫化をスタートする。
<p>②幼稚園から大学院までの幼児、児童、生徒及び学生の適切な収容定員と適切な教員数を見直し、限りある経営資源を有効活用する。</p>	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・附属中学校と附属高等学校の一貫体制および大学との連携を検討するため、中高大連携方針策定委員会の下に、中高一貫教育プログラムWG、中高学期等一体化検討WG、高大連携WG（仮称）を設置し、具体的施策を検討し、実施する。 ・広報戦略を企画立案し実施する。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・附属校園の収容定員の見直しに当たっては、収支が悪化しないようあらかじめ財源確保（収入の増加又は支出の削減）の見通しを立てる。 ・大学、大学院の定員については、学部・学科再編の全体構想の視点に加え、学部系統の動向などを加味して検討を行う。 ・幼稚園から高校までの定員・教員数の適正化に向けた基本方針を附属校・園運営委員会で策定する。
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な収容定員へ見直しにあたっては、財務状況を踏まえて判断する必要があるため、現行の収容定員を減員する場合の試算を行う。 ・大学の定員については学部・学科再編検討委員会及び入学試験協議会等の関係機関が連携して検討を行う。 ・大学院の定員については、大学基準協会の第4期認証評価並びに私立大学等経常費補助金への対応のために機関で決定した変更について、手続きを進める。 ・教育の質を維持しつつ、経営資源を有効活用するための定員・教員数見直し方針を検討し、附属校・園運営委員会で合意形成する。

以上



学校法人 日本女子大学
JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY

〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1

 [@Official.JWU](#)  [@japan_womens_university](#)  [@JWU_official](#)